

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社 みなと銀行

上場取引所

東証・大証第一部

コード番号 8543

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.minatobk.co.jp)

代表者 取締役頭取

氏名 藪本 信裕

問合せ先責任者 取締役企画部長

氏名 今西 昭文

TEL (078) 333 - 3224

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	32,464	5.2	4,884	4.6	2,682	29.6	7 01
17年9月中間期	34,231	2.5	5,117	64.1	2,069	45.1	5 41
18年 3月期	71,215		9,614		4,744		12 40

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 382,575,288株 17年 9月中間期 382,616,459株 18年 3月期 382,603,291株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	2,713,883	90,840	3.3	237 45	(速報値) 9.12
17年9月中間期	2,736,645	89,621	3.3	234 24	9.47
18年 3月期	2,730,721	88,609	3.2	231 61	9.22

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 382,563,484株 17年 9月中間期 382,603,831株 18年 3月期 382,579,655株

期末自己株式数 18年 9月中間期 377,493株 17年 9月中間期 337,146株 18年 3月期 361,322株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	65,200	10,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 38銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期		4.00	4.00
19年 3月期(実績)			4.00
19年 3月期(予想)		4.00	

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

第 8 期 中

中 間 貸 借 対 照 表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	41,665	預 金	2,471,174
コ - ル口 - ン	32,500	譲 渡 性 預 金	9,974
商品有価証券	401	借 用 金	57,786
有 価 証 券	377,086	外 国 為 替	132
貸 出 金	2,159,961	社 債	5,000
外 国 為 替	5,593	そ の 他 負 債	22,099
そ の 他 資 産	21,992	賞 与 引 当 金	806
有 形 固 定 資 産	22,952	退 職 給 付 引 当 金	3,052
無 形 固 定 資 産	2,968	支 払 承 諾	53,015
繰 延 税 金 資 産	18,055	負 債 の 部 合 計	2,623,042
支 払 承 諾 見 返	53,015	(純資産の部)	
貸 倒 引 当 金	22,309	資 本 金	24,908
		資 本 剰 余 金	46,961
		資 本 準 備 金	24,908
		そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053
		利 益 剰 余 金	15,810
		そ の 他 利 益 剰 余 金	15,810
		別 途 積 立 金	2,325
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,485
		自 己 株 式	105
		株 主 資 本 合 計	87,573
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,706
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	439
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,267
		純 資 産 の 部 合 計	90,840
資 産 の 部 合 計	2,713,883	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,713,883

(中間貸借対照表の注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 5. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
 6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 8. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,743百万円であります。
 10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
 12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
15. 関係会社の株式及び出資総額 5,083百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 14,731百万円
17. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,549百万円、延滞債権額は 43,981百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 416百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 18,875百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 68,822百万円であります。
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し中間貸借対照表に計上した額は、24,163百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 60,279百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,910百万円
預け金 0百万円
その他資産 19百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,359百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 50,390百万円及びその他資産（手形交換所保証金）7百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は 9,898百万円であります。
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 55,000百万円が含まれております。
26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
27. 1株当たりの純資産額 237円 45銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は 1円 15銭減少しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,173	25,867	11,693
債券	302,369	297,094	5,275
国債	188,385	183,909	4,476
地方債	48,782	48,209	572
社債	65,202	64,975	227
その他	15,652	15,470	181
合計	332,195	338,431	6,236

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 2,530百万円を差し引いた額 3,706百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間期における減損処理額は 433百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。

また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

29. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式等	4,678
子会社・子法人等株式	3,654
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分	1,024
その他有価証券	33,976
社債	30,537
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,733
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,705

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、421,074百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 413,063百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,348 百万円
退職給付引当金否認額	2,844 百万円
有価証券償却否認額	1,792 百万円
賞与引当金否認額	327 百万円
減価償却額損金算入限度超過額	140 百万円
税務上の繰越欠損金	1,817 百万円
繰延ヘッジ損益	299 百万円
その他	617 百万円
繰延税金資産小計	22,187 百万円
評価性引当額	22 百万円
繰延税金資産合計	22,164 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,530 百万円
前払年金費用	894 百万円
退職給付信託設定益	684 百万円
繰延税金負債合計	4,109 百万円
繰延税金資産の純額	18,055 百万円

32. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は91,279百万円であります。
 - (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 「その他資産」に含めて計上していた繰延ヘッジ損失および「その他負債」に含めて計上していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

第 8 期 中 (平成18年 4 月 1 日 から) 中間損益計算書
 (平成18年 9 月 3 0 日 まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		32,464
資 金 運 用 収 益	23,724	
(うち貸出金利息)	(21,638)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,812)	
役 務 取 引 等 収 益	6,874	
そ の 他 業 務 収 益	944	
そ の 他 経 常 収 益	920	
経 常 費 用		27,579
資 金 調 達 費 用	1,804	
(うち預金利息)	(1,037)	
役 務 取 引 等 費 用	2,234	
そ の 他 業 務 費 用	2,172	
営 業 経 費	16,523	
そ の 他 経 常 費 用	4,845	
経 常 利 益		4,884
特 別 利 益		16
償 却 債 権 取 立 益	16	
特 別 損 失		324
固 定 資 産 処 分 損	213	
減 損 損 失	110	
税 引 前 中 間 純 利 益		4,576
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		52
法 人 税 等 調 整 額		1,841
中 間 純 利 益		2,682

(中間損益計算書の注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの中間純利益金額 7円 01銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないのでありません。
4. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 367百万円及び株式等売却益 92百万円を含んでおりません。
5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 3,697百万円、株式等償却 508百万円、債権売却損 384百万円、株式等売却損 83百万円、社債発行費用 43百万円を含んでおります。
6. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。
- 上記の固定資産うち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 110百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県洲本市	営業用店舗	建物等	15
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			110

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

第 8 期 中

〔 平成 18 年 4 月 1 日から
平成 18 年 9 月 30 日まで 〕

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	-	2,325	12,332	14,657	100	86,425	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当				-			1,530	1,530		1,530	
中間純利益				-			2,682	2,682		2,682	
自己株式の取得				-				-	5	5	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,152	1,152	5	1,147	
平成18年9月30日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	-	2,325	13,485	15,810	105	87,573	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,183	-	2,183	-	88,609
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			-		1,530
中間純利益			-		2,682
自己株式の取得			-		5
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	1,522	439	1,083	-	1,083
中間会計期間中の 変動額合計	1,522	439	1,083	-	2,230
平成18年9月30日残高	3,706	439	3,267	-	90,840

(中間株主資本等変動計算書の注記)

注 1. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	361	16		377	注1
種類株式					
合計	361	16		377	

注1 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

このほか、株主名簿上は、当行名義となっているが、実質的に所有していない株式が90千株あります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	41,665	48,876	7,211	84,368	42,703
コ - ル 口 - ン	32,500	10,164	22,336	13,171	19,329
商 品 有 価 証 券	401	173	228	384	17
有 価 証 券	377,086	530,869	153,783	404,159	27,073
貸 出 金	2,159,961	2,056,495	103,466	2,116,633	43,328
外 国 為 替	5,593	5,992	399	5,009	584
そ の 他 資 産	21,992	12,665	9,327	25,871	3,879
動 産 不 動 産	-	33,783	-	34,009	-
有 形 固 定 資 産	22,952	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	2,968	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	18,055	20,040	1,985	20,635	2,580
支 払 承 諾 見 返	53,015	40,825	12,190	51,807	1,208
貸 倒 引 当 金	22,309	23,241	932	25,330	3,021
資 産 の 部 合 計	2,713,883	2,736,645	22,762	2,730,721	16,838
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	2,471,174	2,515,645	44,471	2,501,430	30,256
借 用 金	9,974	24,230	14,256	7,282	2,692
外 国 為 替	57,786	52,640	5,146	52,895	4,891
社 債	132	117	15	56	76
そ の 他 負 債	5,000	-	5,000	-	5,000
賞 与 引 当 金	22,099	6,491	15,608	21,678	421
退 職 給 付 引 当 金	806	786	20	796	10
支 払 承 諾	3,052	6,285	3,233	6,163	3,111
支 払 承 諾	53,015	40,825	12,190	51,807	1,208
負 債 の 部 合 計	2,623,042	2,647,023	23,981	2,642,111	19,069

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	24,908	-	24,908	-
資 本 剰 余 金	-	46,961	-	46,961	-
資 本 準 備 金	-	24,908	-	24,908	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	22,053	-	22,053	-
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-	22,053	-	22,053	-
利 益 剰 余 金	-	11,982	-	14,657	-
任 意 積 立 金	-	2,325	-	2,325	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	9,657	-	12,332	-
中 間 (当 期) 純 利 益	-	2,069	-	4,744	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,861	-	2,183	-
自 己 株 式	-	90	-	100	-
資 本 の 部 合 計	-	89,621	-	88,609	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	2,736,645	-	2,730,721	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	24,908	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	46,961	-	-	-	-
資 本 準 備 金	24,908	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	15,810	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	15,810	-	-	-	-
別 途 積 立 金	2,325	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	13,485	-	-	-	-
自 己 株 式	105	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	87,573	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,706	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	439	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,267	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	90,840	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,713,883	-	-	-	-

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	32,464	34,231	1,767	71,215
資 金 運 用 収 益	23,724	24,033	309	47,891
(うち貸出金利息)	(21,638)	(21,818)	(180)	(43,288)
(うち有価証券利息配当金)	(1,812)	(1,840)	(28)	(3,963)
役 務 取 引 等 収 益	6,874	5,738	1,136	12,135
そ の 他 業 務 収 益	944	2,672	1,728	4,154
そ の 他 経 常 収 益	920	1,786	866	7,034
経 常 費 用	27,579	29,113	1,534	61,601
資 金 調 達 費 用	1,804	1,653	151	3,148
(うち預金利息)	(1,037)	(683)	(354)	(1,352)
役 務 取 引 等 費 用	2,234	2,372	138	4,446
そ の 他 業 務 費 用	2,172	1,541	631	3,755
営 業 経 費	16,523	16,182	341	32,767
そ の 他 経 常 費 用	4,845	7,363	2,518	17,484
経 常 利 益	4,884	5,117	233	9,614
特 別 利 益	16	16	0	262
特 別 損 失	324	1,693	1,369	1,822
税引前中間(当期)純利益	4,576	3,441	1,135	8,054
法人税、住民税及び事業税	52	131	79	154
法人税等調整額	1,841	1,240	601	3,155
中 間 (当 期) 純 利 益	2,682	2,069	613	4,744

平成18年度
中間決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

.平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	1, 2
2. 職員1人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	2
3. 利 鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	6
8. 固定資産の減損会計	【連結】	6
9. ROE	【単体】	6

.貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	11
8. 従業員数及び店舗数	【単体】	12
9. 平成18年度業績予想	【単体・連結】	12

.平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期	
業	務粗利益	1	25,332	1,545	26,877
(除く国債等債券損益)	2	26,905	849	26,056
	資金利益	3	21,919	461	22,380
	役員取引等利益	4	4,640	1,275	3,365
	その他業務利益	5	1,227	2,358	1,131
経	費(除く臨時処理分)	6	16,070	413	15,657
	人件費	7	7,712	77	7,635
	物件費	8	7,433	346	7,087
	税金	9	925	10	935
業	務純益(一般貸倒繰入前)	10	9,262	1,957	11,219
	コア業務純益(注)	11	10,834	436	10,398
一	般貸倒引当金繰入額	12	2,576	2,115	461
業	務純益	13	11,838	158	11,680
	うち国債等債券損益	14	1,572	2,392	820
臨	時損益	15	6,954	392	6,562
	株式等損益	16	499	590	91
	株式等売却益	17	92	21	113
	株式等売却損	18	83	62	21
	株式等償却	19	508	508	0
	不良債権処理費用	20	6,659	935	7,594
	その他臨時損益	21	204	736	940
経	常利益	22	4,884	233	5,117
特	別損益	23	307	1,369	1,676
	うち固定資産処分損	24	213	113	100
	うち減損損失	25	110	103	7
	うちその他の特別損失	26		1,585	1,585
税	引前中間純利益	27	4,576	1,135	3,441
法	人税、住民税及び事業税	28	52	79	131
法	人税等調整額	29	1,841	601	1,240
中	間純利益	30	2,682	613	2,069

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 貸倒償却引当費用【単体】

不	良債権処理額	31	6,659	935	7,594
	貸出金償却	32	2	1	3
	個別貸倒引当金繰入額	33	6,273	1,200	7,473
	債権売却損	34	384	267	117
一	般貸倒引当金繰入額	35	2,576	2,115	461
(貸倒償却引当費用 +)	36	4,083	3,050	7,133

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書ペ - ス＞

(単位：百万円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
連 結 粗 利 益	1	27,603	1,994	29,597
資 金 利 益	2	22,383	292	22,675
役 務 取 引 等 利 益	3	6,105	813	5,292
そ の 他 業 務 利 益	4	885	2,514	1,629
営 業 経 費	5	17,044	204	16,840
株 式 等 損 益	6	500	556	56
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	2,757	2,488	269
不 良 債 権 処 理 費 用	8	7,581	620	8,201
そ の 他	9	705	854	1,559
経 常 利 益	10	5,940	501	6,441
特 別 損 益	11	384	1,620	2,004
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12	5,556	1,119	4,437
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	208	61	269
法 人 税 等 調 整 額	14	1,864	196	2,060
少 数 株 主 利 益	15	33	19	52
中 間 純 利 益	16	3,449	1,394	2,055

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 貸倒償却引当費用【連結】

貸 倒 償 却 引 当 費 用	17	4,823	3,108	7,931
貸 出 金 償 却	18	96	74	170
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	7,092	820	7,912
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	2,757	2,488	269
債 権 売 却 損	21	392	275	117

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	10,318	2,225	12,543
-------------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	23	14	1	13
持 分 法 適 用 会 社 数	24	-	-	-

(注) 投資事業有限責任組合を1組合設立しております。

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
(1) 業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)		9,262	1,957	11,219
職 員 一 人 当 た り (千 円)		5,058	944	6,002
(2) 業 務 純 益		11,838	158	11,680
職 員 一 人 当 た り (千 円)		6,465	216	6,249
(3) コ ア 業 務 純 益		10,834	436	10,398
職 員 一 人 当 た り (千 円)		5,917	354	5,563
粗 利 経 費 率 (OHR) (%)		63.43	5.18	58.25

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.84	0.02
(イ) 貸出金利回 (B)	2.05	0.10	2.15
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.21	0.67
(2) 資金調達原価 (C)	1.40	0.08	1.32
(イ) 資金調達利回	0.14	0.02	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.37	0.08	1.29
(ハ) 預金債券等利回	0.08	0.03	0.05
(ニ) 外部負債利回	1.61	0.40	1.21
(ホ) 経費率	1.28	0.04	1.24
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.44	0.06	0.50
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.68	0.18	0.86

[国内]

(単位：%)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.82	0.02
(イ) 貸出金利回 (B)	2.05	0.10	2.15
(ロ) 有価証券利回	0.83	0.19	0.64
(2) 資金調達原価 (C)	1.37	0.08	1.29
(イ) 資金調達利回	0.12	0.01	0.11
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.34	0.07	1.27
(ハ) 預金債券等利回	0.06	0.02	0.04
(ニ) 外部負債利回	1.61	0.40	1.21
(ホ) 経費率	1.27	0.05	1.22
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.45	0.06	0.51
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.71	0.17	0.88

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	国債等債券損益	1,572	2,392
売却益	561	1,800	2,361
償還益	-	-	-
売却損	2,071	530	1,541
償還損	63	63	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	499	590	91
売却益	92	21	113
売却損	83	62	21
償却(減損額)	508	508	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券		時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券		償 却 原 価 法
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 の な い も の	原 価 法 又 は 償 却 原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式		原 価 法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,236	2,562	12,263	6,027	3,674	13,896	10,221
株式	11,693	1,622	12,165	471	13,315	13,751	435
債券	5,275	4,349	14	5,290	9,624	43	9,667
うち国債	4,476	3,783	0	4,476	8,259	8	8,267
その他	181	165	83	265	16	101	118
合 計	6,236	2,562	12,263	6,027	3,674	13,896	10,221

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)期末前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。
3. 平成18年9月末におけるその他有価証券評価差額金は3,706百万円、平成18年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,183百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,601	2,521	12,629	6,027	4,080	14,302	10,221
株式	12,058	1,663	12,530	471	13,721	14,156	435
債券	5,275	4,349	14	5,290	9,624	43	9,667
うち国債	4,476	3,783	0	4,476	8,259	8	8,267
その他	181	165	83	265	16	101	118
合 計	6,601	2,521	12,629	6,027	4,080	14,302	10,221

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)期末前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の時価に基づいております。
3. 平成18年9月末におけるその他有価証券評価差額金は3,869百万円、平成18年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,366百万円であります。

6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位:百万円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	18,033	327	17,706
(割引率)		(2.5%)	(-%)	(2.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	9,829	2,112	7,717
退職給付引当金(期首)	(C)	6,163	118	6,045
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(D)	205	247	452
当中間期の償却額 (償却年数)		17 (9年)	7 (1年)	24 (10年)
要償却残額(当中間期末)	(D-)	187	240	427
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C-D)	2,244	2,151	4,395
当中間期の償却額 (償却年数)		275 (9年)	26 (1年)	301 (10年)
要償却残額(当中間期末)	(A-B-C-D-)	1,969	2,124	4,093

(2) 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
退職給付費用		840	75	915
勤務費用		295	11	306
利息費用		225	4	221
期待運用収益		61	31	30
過去勤務債務の費用処理額		17	7	24
数理計算上の差異の費用処理額		275	26	301
その他(臨時に支払った割増退職金等)		122	20	142

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.12	0.10	0.35	9.22	9.47
(2) 基本的項目(A)	87,573	2,678	3,813	84,895	83,760
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	7,076	2,576	3,603	9,652	10,679
(ロ) 負債性調達手段等	60,000	10,000	10,000	50,000	50,000
計(イ)+(ロ)	67,076	7,424	6,397	59,652	60,679
うち自己資本への算入額(B)	67,076	7,424	7,635	59,652	59,441
(4) 控除項目(C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(A)+(B)-(C)	154,650	10,102	11,448	144,548	143,202
(6) リスクアセット	1,695,020	128,232	184,391	1,566,788	1,510,629

【連結】

(単位: 百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.13	0.02	0.16	9.11	9.29
(2) 基本的項目(A)	87,705	3,478	5,755	84,227	81,950
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	8,463	2,758	3,256	11,221	11,719
(ロ) 負債性調達手段等	60,000	10,000	10,000	50,000	50,000
計(イ)+(ロ)	68,463	7,242	6,744	61,221	61,719
うち自己資本への算入額(B)	68,463	8,588	8,949	59,875	59,514
(4) 控除項目(C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(A)+(B)-(C)	156,168	12,065	14,704	144,103	141,464
(6) リスクアセット	1,709,604	129,456	187,361	1,580,148	1,522,243

8. 固定資産の減損会計【連結】

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	営業ブロック(連携して営業を行っている営業グループ)を一単位としてグルーピング
賃貸不動産を所有する連結子会社	物件毎にグルーピング
その他の連結子会社	各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

(単位: 百万円)

場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県洲本市	営業用店舗	土地及び建物等	97
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			192

9. ROE【単体】

(単位: %)

	18年中間期			17年度	17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
業務純益(一般貸倒繰入前)ベ-ス	20.65	3.43	4.57	24.08	25.22
業務純益ベ-ス	26.39	0.63	0.13	25.76	26.26
コア業務純益ベ-ス	24.15	0.24	0.77	24.39	23.38
当期純利益ベ-ス	5.98	0.61	1.33	5.37	4.65

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベ-ス利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

.貸出金等の状況

1.自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 【単体】

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額		引当金 残高	引当率
		非分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 56	担保・保証による 保全部分 154	全額引当 35	35	100%
実質破綻先	実質破綻先 133 合計 189 (構成比) 0.85%				
破綻懸念先	(危険債権) 311 (構成比) 1.40%	担保・保証による 保全部分 175	必要額を 引当 136	100	73.45%
要注意先	(要管理債権) 192 (構成比) 0.86%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分 93 99		33	33.76%
正常先	(正常債権) 21,504 (構成比) 96.87%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権		53	平均 0.24%
総合計	総合計 22,199 (構成比) 100%			E 223	

A = 金融再生法開示債権 (+ +) 694 3.12%	B = 担保・保証による 保全部分 422	C = 未保全部分 271	D = うち + + に対 する引当金 169	保全率 (B + D) / A 85.26%
--	-----------------------------	------------------	----------------------------------	------------------------------

開示債権引当率 E / A 32.13%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D / C 62.35%

< 参考 >

$$\text{総保全率} = (B + E) / A = 92.98\%$$

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却417億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,549	511	3,007	6,060	8,556
	延滞債権額	43,981	2,657	7,719	46,638	51,700
	3ヵ月以上延滞債権額	416	142	593	274	1,009
	貸出条件緩和債権額	18,875	9,871	11,152	28,746	30,027
	合計	68,822	12,898	22,472	81,720	91,294
部分直接償却額		41,741	1,215	15,845	42,956	57,586

貸出金残高(未残)	2,159,961	43,328	103,466	2,116,633	2,056,495
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.03	0.16	0.28	0.41
	延滞債権額	2.03	0.17	0.48	2.20	2.51
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.03	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.87	0.48	0.59	1.35	1.46
	合計	3.18	0.68	1.25	3.86	4.43

【連結】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,481	454	3,578	5,935	9,059
	延滞債権額	44,697	2,820	7,440	47,517	52,137
	3ヵ月以上延滞債権額	416	142	593	274	1,009
	貸出条件緩和債権額	18,875	9,871	11,152	28,746	30,027
	合計	69,471	13,003	22,763	82,474	92,234
部分直接償却額		45,770	1,928	17,573	47,698	63,343

貸出金残高(未残)	2,143,433	44,507	107,065	2,098,926	2,036,368
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.03	0.19	0.28	0.44
	延滞債権額	2.08	0.18	0.48	2.26	2.56
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.03	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.88	0.48	0.59	1.36	1.47
	合計	3.24	0.68	1.28	3.92	4.52

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	22,309	3,021	932	25,330	23,241
一般貸倒引当金	7,076	2,576	3,603	9,652	10,679
個別貸倒引当金	15,232	445	2,670	15,677	12,562
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	41,743	1,244	15,846	42,987	57,589

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	23,405	1,666	312	25,071	23,717
一般貸倒引当金	8,463	2,484	3,256	10,947	11,719
個別貸倒引当金	14,942	819	2,945	14,123	11,997
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	46,175	1,916	17,683	48,091	63,858

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	57.93	3.16	3.64	54.77	54.29
部分直接償却後	32.41	1.42	6.96	30.99	25.45

【連結】

(単位:%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	60.02	3.14	4.07	56.88	55.95
部分直接償却後	33.69	1.74	7.98	31.95	25.71

(注)貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,976	3,985	9,328	22,961	28,304
危険債権	31,144	809	1,468	30,335	32,612
要管理債権	19,292	9,729	11,745	29,021	31,037
合計 (A)	69,413	12,906	22,540	82,319	91,953
部分直接償却による減少額	41,743	1,244	15,846	42,987	57,589
総与信残高	2,219,906	45,390	115,979	2,174,516	2,103,927
(A)が総与信に占める割合	3.12	0.66	1.25	3.78	4.37

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (B)	59,183	9,951	16,550	69,134	75,733
貸倒引当金 (C)	16,947	2,277	1,166	19,224	15,781
担保保証等 (D)	42,235	7,675	17,717	49,910	59,952

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	85.26	1.28	2.90	83.98	82.36
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の保全率

	92.98	1.58	2.51	91.40	90.47
--	-------	------	------	-------	-------

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権 に対する引当率 (C) / (A - D)	62.35	3.04	13.04	59.31	49.31
---	-------	------	-------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の同上引当率

	82.08	3.93	9.46	78.15	72.62
--	-------	------	------	-------	-------

7. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 (未 残)	2,471,174	30,256	44,471	2,501,430	2,515,645
(平 残)	2,477,125	19,475	22,188	2,496,600	2,499,313
貸 出 金 (未 残)	2,159,961	43,328	103,466	2,116,633	2,056,495
(平 残)	2,098,050	62,027	81,444	2,036,023	2,016,606

国内預金 (未 残)	2,457,286	29,511	36,527	2,486,797	2,493,813
個 人	1,924,785	29,544	39,339	1,954,329	1,964,124
一 般 法 人	485,189	6,912	2,640	478,277	482,549
金 融 機 関 ・ 公 金	47,312	6,878	173	54,190	47,139

預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
個 人 預 り 資 産	480,261	62,289	122,208	417,972	358,053
投 資 信 託	240,803	36,235	72,005	204,568	168,798
外 貨 預 金	12,053	1,061	7,619	13,114	19,672
公 共 債	176,892	20,168	42,881	156,724	134,011
個 人 年 金 資 産	50,511	6,946	14,940	43,565	35,571

消費者口 - ン残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消 費 者 口 - ン 残 高	695,837	14,058	39,455	681,779	656,382
住 宅 口 - ン 残 高	662,854	16,405	44,144	646,449	618,710
そ の 他 口 - ン 残 高	32,982	2,347	4,689	35,329	37,671

中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	85.1	0.4	0.5	84.7	85.6

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,837,493	44,746	76,500	1,792,747	1,760,993
-------------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 従業員数及び店舗数

従業員数【単体】

(単位：人)

	18年9月末	18年度比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
役員	11	0	0	11	11
執行役員	15	3	2	12	13
従業員	1,825	61	30	1,764	1,855

店舗数【単体】

(単位：店)

	18年9月末	18年度比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
店舗	108	0	1	108	107
うち出張所	8	0	1	8	7

9. 平成18年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	18年度予想			17年度実績
	18年中間期実績		17年度比	
経常収益	32,464	65,200	6,015	71,215
経常利益	4,884	10,000	386	9,614
当期(中間)純利益	2,682	5,500	756	4,744
コア業務純益	10,834	22,300	789	21,511
業務純益	11,838	22,400	326	22,726
1株当たり配当金	-円-銭	4円00銭	-円-銭	4円00銭

【連結】

(単位：百万円)

	18年度予想			17年度実績
	18年中間期実績		17年度比	
経常収益	36,494	72,800	6,973	79,773
経常利益	5,940	11,800	77	11,723
当期(中間)純利益	3,449	6,500	942	5,558